



レスポンシブル・ケア レポート

RESPONSIBLE CARE REPORT

2014



日本農薬株式会社

編集方針

本レポートは、環境省の「環境報告ガイドライン(2012年度版)」及び一般社団法人日本化学工業協会の「環境会計ガイドライン」(2003年版)等を参考に作成した。

【対象範囲】 注記がない限り当社の総合研究所及び㈱ニチノーサービスの4事業所のデータ。

【データ集計期間】 2013年度(2012年10月～2013年9月)。なお、資本金、従業員数、グループ会社及び売上高等は2013年9月末現在のものとした。

【その他】 用語の解説は最初の記載頁に注記した。

2014年3月発行
次回発行予定：2015年3月

目次


基本理念と行動憲章	1
会社概要	1
トップメッセージ	2
日農グループビジョン	4
環境・安全・健康のマネジメント	
1. 環境・安全・健康に係る基本理念とレスポンスブル・ケア基本方針	5
2. レスポンスブル・ケア活動	5
1) 推進体制	5
2) マネジメントシステム	6
3) レスポンスブル・ケア中期目標	6
4) 2013年度レスポンスブル・ケア活動概要	7
環境保全	
1. 事業活動におけるマテリアルバランス	8
2. 事業活動による環境への影響	8
1) エネルギー使用量及びCO ₂ 排出量	8
2) 水使用量	9
3) 大気への排出量	9
4) 廃棄物の発生量及びそのリサイクル率等	9
5) 化管法対象物質の排出・移動量	10
3. 環境会計	10
4. グリーン購入・グリーン調達への取り組み	11
5. 低炭素社会づくりに向けた取り組み	11
労働安全衛生、保安防災	
1. 労働安全衛生	12
2. 保安防災	13
化学品・製品安全、物流安全	
1. 環境・安全に配慮した製品開発	14
2. 原料・製品の安全管理	14
3. 物流安全	15
4. 中毒・環境事故対応	16
社会との対話	
1. 社会への情報発信	17
2. 社会との係わり	17
サイトレポート	19
関係会社紹介	22
福岡支店移転	22
編集後記	22

基本理念と行動憲章

(表)

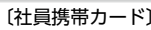
基本理念

- 安全で安定的な食の確保と、豊かな緑と環境を守ることを使命として、社会に貢献します。
- 技術革新による優れた商品と価値の創出にチャレンジし、市場のニーズに応えます。
- 公正で活力ある事業活動を通じて社会的責任を果たし、信頼される企業を目指します。



行動憲章

1. 顧客満足を重視し、安全で高品質な商品・サービスを提供することにより、食と緑を守ります。
2. 法令を遵守し、社会倫理に則った、公正・透明な企業活動を行います。
3. 地球環境に配慮し、持続可能な社会の実現に貢献します。
4. 良い企業市民として、コミュニケーション・社会貢献を友好的かつ積極的に行います。
5. 企業情報の適正管理を図り、適時、適切に開示します。
6. 知的財産と情報の重要性を認識・尊重し、適正に保護・管理します。
7. 安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、従業員の人權と個性を尊重した活力ある企業を築きます。
8. 反社会的勢力および団体との関係を一切排除し、不当な要求を断固拒絶します。
9. 海外においては、国際ルールや現地法の遵守はもとより、地域社会の文化や慣習を尊重した活動を行います。
10. 健全で持続的な発展を図り、社会への還元に努めます。



(社員携帯カード)

(裏)

会社概要

社名(商号)	日本農薬株式会社
本社所在地	〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
創立	1928年(昭和3年)11月17日
資本金	10,939百万円
従業員数(連結)	692名
主な事業内容	農薬、医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、工業薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、輸出入業、販売業
主な事業所	
本社・支店等	本社、札幌支店、仙台支店、東京支店、大阪支店、福岡支店、東海北陸営業所
海外事務所	バンコック事務所
研究所	総合研究所(大阪府河内長野市)
ナーセリー	長沼ナーセリー(北海道夕張郡長沼町)
製造所(委託)	株式会社ニチノーサービス福島事業所、鹿島事業所、大阪事業所、佐賀事業所
グループ会社(連結)	株式会社ニチノーサービス 株式会社ニチノー緑化 株式会社ニチノーレック Nichino America, Inc. (アメリカ) 日本エコテック株式会社 日佳農薬股份有限公司(台湾)
グループ会社(非連結)	Nichino Europe Co., Ltd. (イギリス) 日农(上海)商贸有限公司(中国)
持分法適用関連会社	Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア) (株式会社アグリマート)* *2014年1月7日譲受け
総資産(連結)	59,068(百万円)
売上高(連結)	47,627(百万円)
経常利益(連結)	7,143(百万円)
純利益(連結)	4,715(百万円)

トップメッセージ

日本農薬株式会社

～生命と緑の未来のために～

当社は我が国初の農薬専業メーカーとして創業してから86年目を迎えました。農薬は食料生産・増産に不可欠な農業資材の一つであり、当社グループでは安全で安定的な食の確保ならびに豊かな緑と環境を守ることを使命として、技術革新による優れた商品と価値の創出へのチャレンジを続けております。昨年、当社グループの「通過点としての2018年のありたい姿」を視野にグループビジョンを見直し、新たに「日農グループビジョン」を策定いたしました。本ビジョンの実現に向け2013年度を初年度とする現中期経営計画(2013年度～2015年度)におきまして、新たなビジネスの枠組みの構築に取り組み、業容の拡大を図るとともに、環境と安全・健康に十分配慮した公正で活力ある事業活動を進め社会的責任を果たして参ります。

～日農グループビジョン

「Nichino Group - Growing Global 世界で戦える優良企業へ」～

☆作物保護や生活改善など、これまで農業化学事業で培ってきた技術をさらに高めることにより人類の未来に貢献する企業グループを目指します。

☆2018年度には売上高1千億円、最終的には世界でトップ10(売上高2千億円以上)に入る研究開発型企業を目指します。

～中期経営計画

「Shift for Growing Global 2015(SGG2015) 成長へのシフト」の基本方針～

当社は「新規農薬などの新たな価値を継続的に提供することによって社会に貢献する」という理念のもと、「成長戦略の推進」と「高収益体質の追求」を2本柱として「事業拡大への取り組み」を実行し、事業規模を拡大します。また、これらを実現するための基盤となる



代表取締役社長

神山 洋一

「人材育成」に積極的に取り組み、従来の製品主体の開発に加え、自らがビジネスの枠組みを創造・提供する事業開発を推進することにより中期経営計画やビジョン達成を目指して参ります。

～当社のレスポンシブル・ケア体制～

当社は化学製品を取り扱う企業として社会的信頼性の向上を目指し、レスポンシブル・ケア活動*にグループ企業とも一体となって取り組んでおります。

～最後に～

今年も皆様とのコミュニケーションを深めるためにレスポンシブル・ケア レポート2014をお届けいたします。本冊子は2013年度の環境・安全・健康に関する活動をまとめたものです。当社グループの取り組みと成果をご覧いただき当社へのご理解を深めていただくとともに、一層のご支援と忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いです。

2014年3月

*化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表して社会との対話・コミュニケーションを行う活動のこと (Responsible Care)。

株式会社ニチノーサービス

～株式会社ニチノーサービスの

レスポンシブル・ケア活動への取り組み～

当社は日本農薬株式会社の製造及び物流業務を担う企業として、日本農薬株式会社と一体となってレスポンシブル・ケア活動に積極的に取り組み、品質と環境でISOを認証取得し、優れた品質管理の下、環境に優しい事業活動を進めています。

各事業所では省資源・省エネルギー活動に積極的に取り組むとともに環境負荷物質の削減、リスクマネジメントの充実、安全管理・設備管理の徹底に努め、災害を未然に防ぐ予防活動に力を入れ、推進しています。

今後とも環境・安全・健康の更なる向上に努め、災害ゼロ運動を推進し、社会から信頼される企業を目指してまいります。

2014年3月



代表取締役社長

伊藤 正昭

株式会社ニチノー緑化

～株式会社ニチノー緑化の レスポンスブル・ケア活動への取り組み～

当社は「グリーンテクノロジーを生かして豊かな社会づくりに貢献する」ことを使命とし、「快適な緑空間を創造・維持するため、新しい技術と商品開発に挑戦し、質の高い環境づくりをすすめる」ことを経営理念としております。

レスポンスブル・ケア活動につきましては、2011年にレスポンスブル・ケア宣言を行い、2013年に関連規定を策定しました。日本農薬グループの一員としてレスポンスブル・ケア活動に積極的に取り組んでいます。

環境保全につきましては、事業活動に伴う化学物質の排出量と廃棄物の発生量を削減すると共に、省資源・省エネルギー活動を推進しています。

事務所の節電、事務用品グリーン購入率100%を実現し、業務車はハイブリッド車を採用し省エネに努めています。また、芝の生産・販売、クラピア*（被覆植物）の販売においてCO₂固定にも貢献して

*屋上緑化等に用いる被覆植物



代表取締役社長

坂井 哲 四 郎

います。

また、労働安全衛生につきましては、従業員全員参加型のヒヤリハット及び危険予知活動を推進し、労働災害・交通事故の未然防止を図っております。

関係法令や規則を遵守すると共に、レスポンスブル・ケア活動に積極的に取り組み「環境・安全・健康」の継続的な改善と推進に努めます。

2014年3月

株式会社ニチノーレック

～株式会社ニチノーレックの レスポンスブル・ケア活動への取り組み～

当社は、ゴルフ練習場（打席数44、距離130ヤード）、時間貸テニスコート（2面）など、「パロツスポーツ」の名称で地域に親しまれ、来場されるお客様にスポーツを通して健康の増進や憩いの場となるよう、顧客意識をもって日々サービスの向上や施設の維持・管理および美化に努めています。

特に主体となるゴルフ練習場につきましては楽しく安全に練習していただく為、注意喚起の放送や掲示を行うと共に、毎日始業前の場内点検はもちろん毎週金曜日は数時間掛けてネットの補修やワイヤー、機械設備、鉄塔の点検などを行っています。また、環境整備にも力を入れており、最近では、夜間照明用の投光機をLED照明に改修し、全鉄塔の塗装やネットの一部張替え、施設内の全面禁煙



代表取締役社長

近藤 進

化（受動喫煙の防止）、周辺樹木の剪定美化管理などを行いました。

今後も引き続き「環境・安全・健康」に関する活動に積極的に取り組み、地域に貢献して参ります。

2014年3月

日本エコテック株式会社

～日本エコテック株式会社の レスポンスブル・ケア活動への取り組み～

当社の事業活動の規範・理念は、「分析サービス業として、環境並びに健康と食の安全に関わる測定・分析を通じて社会に貢献します」であり、食品及び環境中での残留農薬の分析を通じて顧客ニーズに応えるとともに、安全・安心にも繋がる事業活動を展開しております。また、レスポンスブル・ケアでは、2014年度の方針として、環境・安全・健康の継続的な保全と推進を掲げ、中でも、「労働安全衛生」並びに「環境保全」の分野においては、残留農薬分析を行なう上で必要不可欠な有機溶媒の扱い等で、調達から廃棄に至る全ての過程において目標を設定し、環境・安全・健康に配慮した取り組みを推進して参ります。

これらの活動を通して、最終製品となる分析結果については、品



代表取締役社長

宮崎 恒 雄

質の維持・向上を図り、さらには顧客との対話を通じて社会からの信頼を深めて行くことを経営の重要課題として取り組んで参ります。

2014年3月

日農グループビジョン

グループビジョン

Nichino Group Growing Global 世界で戦える優良企業へ (ニチノグループ・グローイング・グローバル)

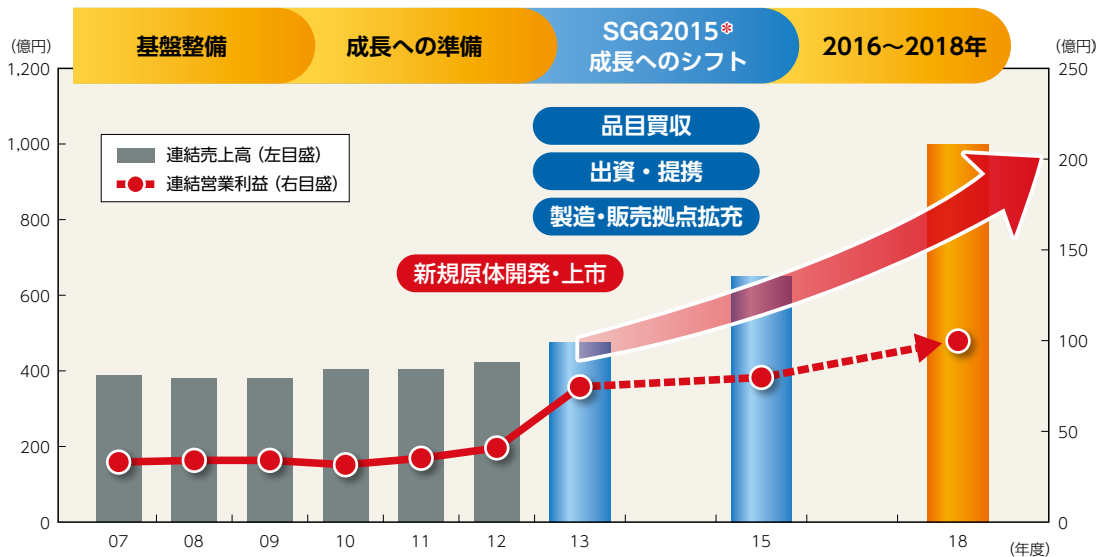
将来、世界でトップ10の事業規模(売上高2,000億円以上)の研究開発型企業を目指す

通過点としての2018年のありたい姿

- 売上高1,000億円
- 創薬による高付加価値品と価格競争力のある汎用品をグローバルに展開している。
- 強固な国内基盤を確保し、流通への影響力と事業規模・収益力で業界トップレベルとなる。
- 開発・生産・販売拠点を世界主要市場に展開し、海外で存在感ある企業グループとなる。
- グローバルに人材を確保している。

2 中期経営計画 (2013~2015)

Shift for Growing Global 2015 成長へのシフト (シフト・フォー・グローイング・グローバル SGG2015)



3 初年度の評価 (2013)

- 業績は、対計画・対前期を上回り最高益を更新
- 新規殺ダニ剤「ピフルブミド」の登録審査が順調に進展
- 外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の中国・米国承認取得
- 成長戦略案件(提携、品目買収、M&Aなど)は、着実に進展
- グループ会社業績の改善(Nichino America, Inc.、日佳農薬、日本エコテック)

● 2013年10月以降の動き

なお、ISEM社(本社:イタリア)より、2013年10月16日付けで、除草剤「Orthosulfamuron」を譲り受けました。また、2014年1月7日より、シロアリ防除資材などを販売しているアグリマート社の株式を100%譲受け、グループ会社に迎えました。

環境・安全・健康のマネジメント

環境・安全・健康に係わる基本理念とレスポンシブル・ケア基本方針

事業活動の推進に当たり、環境の保全と安全・健康の確保に努め、企業としての使命を果たすため、基本理念と基本方針を以下のように策定しています。

1) 環境・安全・健康に係わる基本理念

- 環境と安全・健康を守る技術を開発する。
- 環境と安全・健康を守る業務活動を行う。
- 環境と安全・健康を守る意識の高揚を図る。

2) レスポンシブル・ケア基本方針

日本農業株式会社及びそのグループ企業は、一般社団法人日本化学工業協会(以下日化協と記載)の「環境・安全に関する基本方針」を尊重し、研究開発・製造・販売・物流等の全過程において、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品・製品安全、物流安全及び社会との対話を継続的に改善するレスポンシブル・ケア活動に取り組み、循環型社会形成に貢献し、社会からの信頼を得られるように努めるものとしています。

このため、基本方針を右の通り策定しています。

レスポンシブル・ケア基本方針

1. 農薬・医薬等製品の研究開発・製造・物流・使用・廃棄のそれぞれの段階における環境・安全・健康への影響を事前に評価・改善し、その成果を社会に公表する。
2. 環境・安全・健康に配慮した製品の輸送、保管、廃棄するため、製品や取り扱い物質の人及び環境に関する情報を適正に管理する。
3. 限りある資源を節約し環境を保護するため、省資源及び省エネルギーを推進し、廃棄物の削減と再資源化を推進する。
4. 地域社会の関心に留意し、正しい知識を普及するため、事業活動に伴う環境・安全・健康に関する情報を適正に開示し、対話に努め、理解と信頼の向上に努める。
5. リスクアセスメント及びリスクマネジメントの一層の充実を図り、安全管理、化学物質管理並びに設備管理を推進する。
6. 事業活動において法律・基準等を遵守するとともに、自主的取り組みを推進するため管理推進体制を強化し、環境・安全・健康の更なる向上に努める。
7. 環境・安全・健康に関する活動に対する内外のステークホルダーの期待に応えるため、地域、国及び世界的規模の活動への参加・協力や対話活動の一層の拡大に努める。

(2008年8月5日改訂)

2 レスポンシブル・ケア活動

1) 推進体制

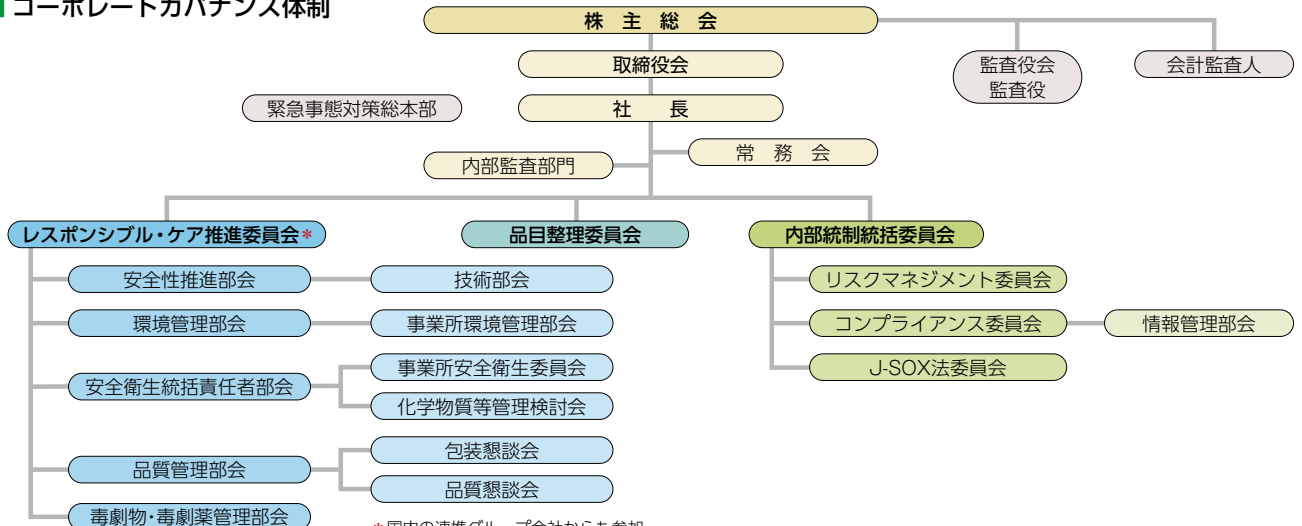
当社は日化協のレスポンシブル・ケア委員会にニチノーサービスと共に加盟して国内グループ会社を含めて以下の体制で活動拡大に努めています。

2013年度はレスポンシブル・ケア基本方針と年度推進方針に沿って、総合研究所及びニチノーサービス(4事業所)が、環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全、化学品・製品安全、社会との

対話の6項目の活動を展開しました。本社、支店・営業所と(株)ニチノー緑化、(株)ニチノーレック及び日本エコテック(株)では環境保全、労働安全衛生等で取り組みました。

引き続き環境・安全・健康を守るため、PDCA(Plan→Do→Check→Act)のサイクルを確実に回し継続的改善を図っています。

コーポレートガバナンス体制



*国内の連携グループ会社からも参加

2) マネジメントシステム

(1) 環境マネジメントシステム [ISO14001]

環境保全活動をより効果的に推進するため、ニチノーサービス生産・物流部がニチノーサービス福島、鹿島及び佐賀事業所を対象とした認証を取得しています。

(2) 品質マネジメントシステム [ISO9001]

品質の維持・向上をはかるため、ニチノーサービスの事業所を統括するニチノーサービス生産・物流部がニチノーサービス

福島事業所、鹿島事業所、大阪事業所及び佐賀事業所を対象とした認証を取得しています。

(3) 労働安全衛生マネジメントシステムの取り組み

労働災害の防止と従業員の健康増進及び快適な職場環境形成のため、「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」*を活用し、PDCAサイクルによる継続的な改善を図っています。

*平成18年(2006年)3月10日厚生労働省告示第113号

3) レスポンシブル・ケア中期目標(2011～2015年度)

日本農業グループでは、現在、レスポンシブル・ケア中期目標(2011～2015年度)を掲げて活動しています。なお、環境保全項目のうち、CO₂排出量の削減目標はCOP19*での2020年までに

2005年比で3.8%削減(原発再稼働がない場合)との国の新目標に対する国や関係団体の新たな方針等を参考に見直す予定です。

*第19回 気候変動枠組条約締約国会議

活動項目	レスポンシブル・ケア中期目標 (2011～2015年度)
共通	1. 品質・環境マネジメントシステムの維持・拡大とレスポンシブル・ケア手法の活用 2. 全社的な化学物質管理体制の推進
環境保全	1. 省エネルギー推進によりエネルギー消費原単位を年1%以上改善 2. 事業活動に伴うCO ₂ 排出量は年1%以上削減 3. ニチノーサービス事業所の廃棄物発生量削減とゼロエミッション*の維持拡大。総合研究所最終処分量50%削減 4. 事務用消耗品及び指定品目のグリーン購入率90%以上 5. グリーン調達の維持拡大
保安防災	1. 生産設備の重大事故ゼロ 2. リスクアセスメント手法の共有化、共用化
労働安全衛生	1. 労働・通勤途上の休業災害ゼロ
物流安全	1. 物流の重大事故(飛散・流出)ゼロ 2. 緊急時安全対策自主マニュアルの共有化
化学品・製品安全	1. 環境配慮製品の企画・開発と環境・安全・健康に配慮した製品化試験推進 2. 国内外関係先への適切な環境・安全性情報提供
社会との対話	1. レスポンシブル・ケア レポートについての検証受審 2. 地域社会と交流・連携した事業所周辺環境の整備

*廃棄物最終処分量が発生量の1%以下

■ 日本農業グループ活動拠点



- 本社
- 営業拠点
- 研究開発拠点
- 生産拠点
- ★ 関係会社

(NS: ニチノーサービスの略)

4) 2013年度レスポンシブル・ケア活動概要

2013年度は、前ページ2-3)のレスポンシブル・ケア中期目標の3年目及びグループビジョン達成に向けた初年度として積極的に

取り組みました。そのレスポンシブル・ケア活動の結果を下表にまとめました。

活動項目	2013年度実績			2014年度の 主な取組み課題	掲載 頁
	主な取組み課題	実績	評価*1		
共通	<ol style="list-style-type: none"> 1. レスポンシブル・ケア推進合意書を締結する国内連結グループ会社の拡大 2. レスポンシブル・ケア教育実施 3. 「NEWS環境安全」を3回以上発行 4. 当社を含めた国内連結グループ会社の事業内容、規模に合わせた取り組みロードの適正化 5. 将来の海外グループ会社への展開方針の検討開始 	<ol style="list-style-type: none"> 1. ニチノーサービス、ニチノーレック及びニチノー緑化に加え、日本エコテックとの締結準備 2. 中間期でのレスポンシブル・ケア会議等で各事業所、関係会社及び新入社員へ教育 3. 「NEWS環境安全」を3回発行し、グループ内へレスポンシブル・ケアを啓発 4. 事業内容、規模に合わせて取り組み 5. 将来の海外グループ会社への展開方針を検討 	☁	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国内連結グループ会社とのレスポンシブル・ケア推進の合意書締結の拡大 2. レスポンシブル・ケア教育実施 3. 「NEWS環境安全」を3回以上発行 4. 当社を含めた国内連結グループ会社の事業内容、規模に合わせた取り組みロードの適正化 5. 国内外の新グループ会社への展開方針の検討 	5~7
環境保全	<ol style="list-style-type: none"> 1. 省エネルギー推進によりエネルギー消費原単位を年1%以上改善 2. 事業活動に伴うCO₂排出量を年1%以上削減 3. チャレンジ25キャンペーンの展開 4. ゼロエミッションの維持拡大(NS事業所) 5. 最終処分量の削減(研究所) 6. 事務用消耗品及び指定品目のグリーン購入率90%以上 7. グリーン調達の維持拡大 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 夏場の猛暑及び低生産量等の影響で総合研究所が0.6%、ニチノーサービス事業所合計が1.1%悪化 なお、本社・福岡支店では移転により夫々13.9%、33.4%の大幅な改善を達成 2. CO₂排出量は原発停止に伴う購入電力のCO₂排出係数が悪化した2%削減 3. 計画通り展開 4. NS佐賀で継続 5. 温室培土等のリサイクルにより前年度に比べ1%削減 6. 指定品目追加とグリーン購入率90%以上達成。グリーン購入額は46.4百万円と前年度の3.7倍に増加。 7. 100%を4年間維持 	☁	<ol style="list-style-type: none"> 1. 省エネルギー推進によりエネルギー消費原単位を年1%以上改善 2. 事業活動に伴うCO₂排出量を年1%以上削減 3. Locavore(ロカボア)活動の展開 4. ゼロエミッションの維持拡大(NS事業所) 5. 温室培土の最終処分量の削減(研究所) 6. 事務用消耗品及び指定品目のグリーン購入率90%以上 7. グリーン調達の維持拡大 	8~11
保安防災	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生産設備の重大事故ゼロ 2. 農薬原体*2の飛散事故ゼロ 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 重大事故ゼロ達成 2. 飛散事故ゼロ達成 3. 本社・福岡支店の移転で全事業所が新耐震基準をクリア 4. 重大事故の定義及びその報告手順を確立 	☀	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生産設備の重大事故ゼロ 2. 農薬原体の飛散事故ゼロ 	13
労働安全衛生	<ol style="list-style-type: none"> 1. 労働・通勤途上の休業災害ゼロ 2. 不休災害ゼロ 3. 先取りヒヤリ導入によるヒヤリハット活動の活性化 4. メンタルヘルス(心の健康づくり計画)の推進 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 休業災害1件発生 2. 不休災害3件発生(うち1件は通勤途上) 3. 報告目標件数を掲げて推進、国内連結グループ会社へ拡大 4. 「心の健康づくり計画」を策定し、全社員に周知。メンタルヘルス専門医と契約(本社)。 	☂	<ol style="list-style-type: none"> 1. 労働・通勤途上の休業災害ゼロ 2. 不休災害ゼロ 3. 先取りヒヤリ導入によるヒヤリハット活動の活性化 4. メンタルヘルスの推進 	12
物流安全	<ol style="list-style-type: none"> 1. 物流の重大事故(飛散・流出)ゼロ継続 2. 緊急時安全対策自主マニュアルの共有化 3. モーダルシフト化 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 重大事故ゼロ継続 2. 緊急時安全対策自主マニュアルの共有化 3. 小口配送等の影響があり、モーダルシフト率は前年度よりやや低下(9.5→8.7%) 	☁	<ol style="list-style-type: none"> 1. 物流の重大事故(飛散・流出)ゼロ継続 2. 緊急時安全対策自主マニュアルの共有化 3. 事業所間移動のモーダルシフト化 	15~16
化学品・製品安全	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境配慮製品の企画・開発と環境・安全・健康に配慮した製品化試験推進 2. 国内外関係先への適切な環境・安全性情報提供 3. 新製品補助成分からのNPE*3排除と既存製品からのNPE代替化 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境配慮製品の企画・開発と環境・安全・健康に配慮した製品化試験推進 2. 国内外関係先への適切な環境・安全性情報提供 3. 補助成分にNPEを含まない製品5剤発売、及び既存製品1剤のNPE代替化実施 	☀	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境配慮製品の企画・開発と環境・安全・健康に配慮した製品化試験推進 2. 国内外関係先への適切な環境・安全性情報提供 3. 新製品補助成分からのNPE排除と既存製品からのNPE代替化 	14~15
社会との対話	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2013年度版レスポンシブル・ケアレポートの検証受審 2. 2013年度版レスポンシブル・ケアレポートの発行 3. 農薬工業会活動への参画 4. ユーザー及び近隣地区との情報交換 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2013年3月に受審 2. 2013年4月に発行 3. 各委員会活動にメンバーとして参画 4. 全事業所で2,295名の方々の研修・見学受入れ及び各種行事へ参加 	☀	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2014年度版レスポンシブル・ケアレポートの発行 2. 農薬工業会活動への参画 3. 日化協によるレスポンシブル・ケア活動の検証受審準備 4. ユーザー及び近隣地区との情報交換 	17~18

*1. 実績の評価 ☀: 達成 ☁: 一部達成 ☂: 未達成

*2. 病害虫や雑草に防除効果を示したり、植物を成長させたりする化学物質の工業製品で農薬の主成分となるもの。

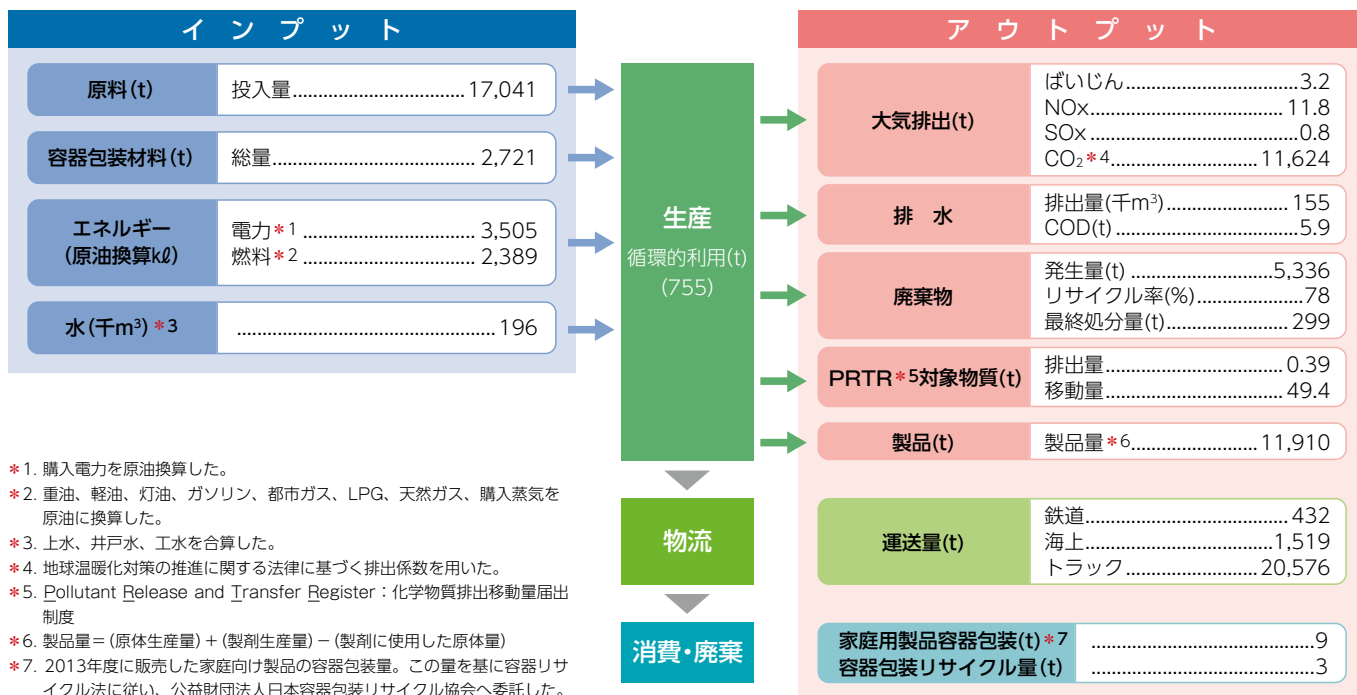
*3. polyoxyethylene glycolphenyl ether: ポリオキシエチレンフェニルエーテル

環境保全

事業活動におけるマテリアルバランス

事業活動におけるマテリアルバランスを示します。左側には使用した原材料、製造エネルギー及び水を、右側には生産・物流・消費

に至るそれぞれの過程において排出されるものを図式化して示しています。

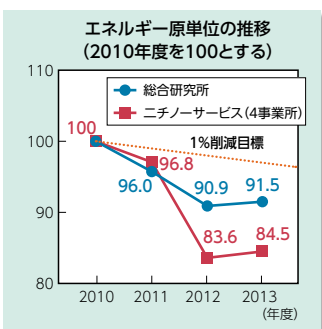
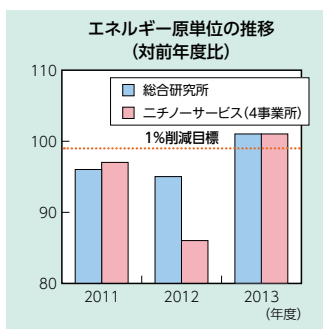


- *1. 購入電力を原油換算した。
- *2. 重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPG、天然ガス、購入蒸気を原油に換算した。
- *3. 上水、井戸水、工水を合算した。
- *4. 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数を用いた。
- *5. Pollutant Release and Transfer Register : 化学物質排出移動量届出制度
- *6. 製品量 = (原体生産量) + (製剤生産量) - (製剤に使用した原体量)
- *7. 2013年度に販売した家庭向け製品の容器包装量。この量を基に容器リサイクル法に従い、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会へ委託した。

2 事業活動による環境への影響

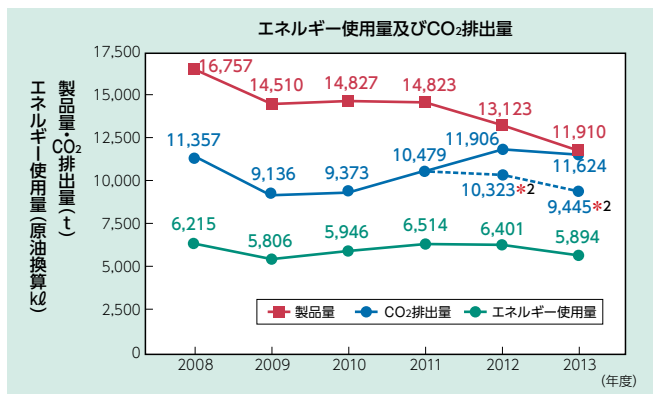
1) エネルギー使用量及びCO₂排出量

本年度の製品量は前年度より1,213トン(9.2%)減少し11,910トンとなりました。また、エネルギー原単位*1は、総合研究所が0.6%悪化、ニチノーサービス(4事業所合計)が1.1%悪化しました。これらは、夏場の猛暑や生産量の減少等のマイナス要因が省エネ機器への更新等の設備投資効果を上廻ったためです。エネルギーの使用量(原油換算値)は前年度より507kℓ(7.9%)減少し5,894kℓとなりました。なお、エネルギー使用量は総合研究所では当社のエネルギー使用量の90%、ニチノーサービスの4事業所(合計)ではニチノーサービスの100%を占めています。CO₂排出量は原発停止に伴う購入電力のCO₂排出係数の悪化により前年度に比べ2.4%の削減にとどまりました。



なお、本年度は本社と福岡支店ではビルの移転により、省エネ効率は以下の通り大幅に改善しました。

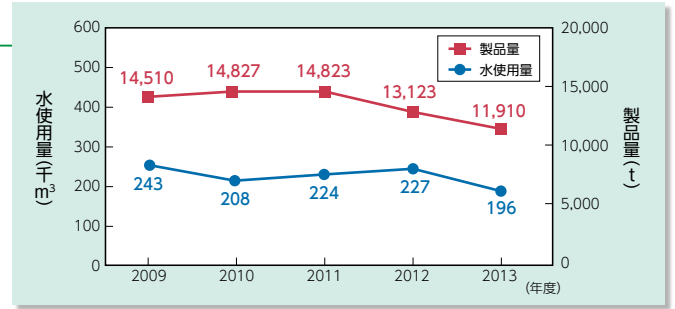
- 本社(2013年3月～9月)：エネルギー使用量は前年同期に比べて24.7%削減、エネルギー原単位は13.9%改善
- 福岡支店(2013年8月～9月)：エネルギー使用量は前年同期に比べて19.5%削減、エネルギー原単位は33.4%改善



- *1. エネルギー消費効率を示す指標で、総合研究所では業務量を加味して換算した面積当たりのエネルギー消費量、ニチノーサービス(4事業所)では換算した生産量当たりのエネルギー消費量のこと
- *2.は、購入電力のCO₂排出係数を2011年度より固定した場合のCO₂排出量の推移

2) 水使用量

水使用量は全体で196千m³となり、前年度より31千m³(14%)削減しました。



3) 大気への排出量

(1) ばいじん

年間のばいじん排出量は全体で3.2トンとなり、前年度より0.9トン増加しました。

(2) 窒素酸化物 (NOx)

窒素酸化物排出量は11.8トンとなり、前年度より2.0トン増加しました。

(3) 硫黄酸化物 (SOx)

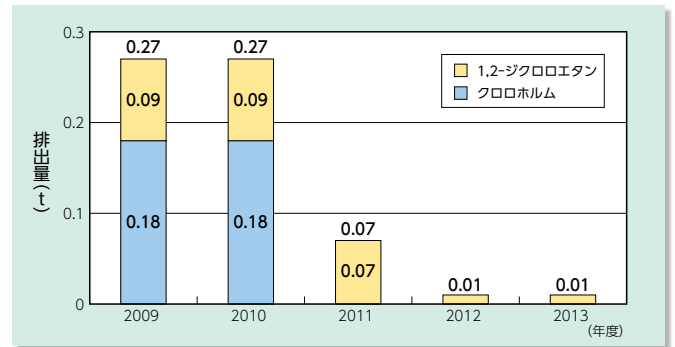
硫黄酸化物排出量は0.8トンと極めて少なく推移しています。



(4) 有害大気汚染自主管理物質の排出量

(集計期間：2012年4月～2013年3月)

日化協による大気汚染物質自主管理対象の化学物質12種類のうち使用実績のあるクロロホルムと1,2-ジクロロエタンの排出量削減に努めてきました。2011年よりクロロホルムの使用をとりやめています。対象化学物質の排出量合計は0.01トンとなり、前期と同程度で極めて低いレベルで推移しています。



4) 廃棄物の発生量及びそのリサイクル率等

(1) 廃棄物の発生量

一部の農薬原体の生産量の増加に伴い、アルカリ廃液が2,032トンから3,400トンに増加したことにより廃棄物の発生量は前年度より485トン増加し5,336トンとなりました。

(2) 廃棄物の分別・減容化

発生量の約63%を占めるアルカリ廃液は、その60%以上をニチノーサービス鹿島事業所で中間処理しました。また、各事業所では廃棄物を分別し、減容化によるリデュースに加え、リユース、リサイクルの3Rに努め最終処分量の削減に取り組んでいます。

(3) リサイクル率*

廃棄物のリサイクルに努めましたが、リサイクル量は1,068トンとなり前年度に比べ316トン(23%)減少しました。これは、リサイクル可能な不良品の廃棄量が削減されたこと等に

よるものです。また、アルカリ廃液処理時の無機塩類が増加したため最終処分量は299トンとなり前年度に比べ123トン(30%)増加しました。リサイクル率は78%となり前年度より11%低下しました。

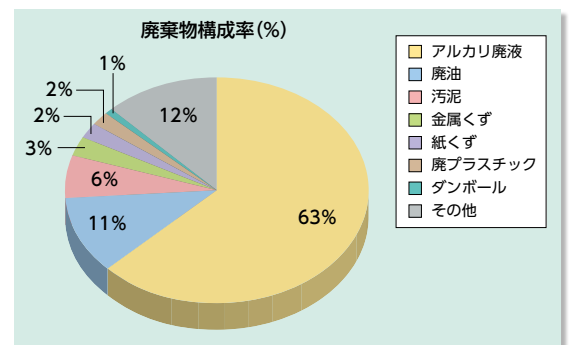
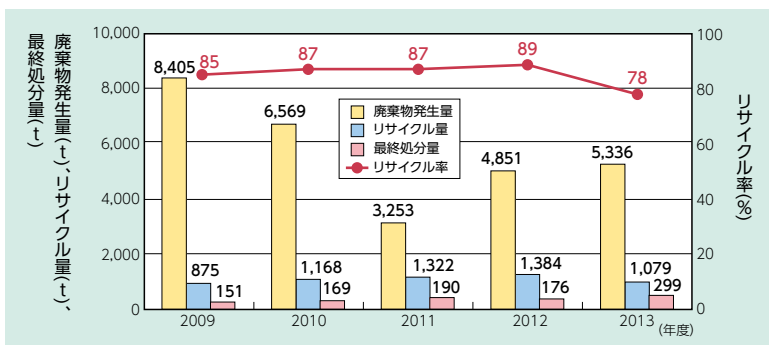
*リサイクル率=(リサイクル量)/(リサイクル量+最終処分量)×100

(4) 処理委託先の調査と確認

廃棄物の処理を外部に委託するときは、適正に処理するため業者を選定するとともに、最終処分まで責任をもって調査・確認しています。

(5) PCB含有廃棄物

高濃度PCB含有廃棄物の処理は、ほぼ完了しています。微量PCB含有廃棄物は、厳重に漏洩防止対策を講じて保管中で、今後計画的に処理する予定です。



5) 化管法対象物質の排出・移動量(集計期間：2012年4月～2013年3月)

(1) 排出量*1

総排出量は、前期より0.03トン増加し、0.39トンとなりました。これは、二硫化炭素等の排出量がやや増加したこと等によるものです。今後も排出量の削減に努めていきます。

(2) 移動量*2

移動量は前年より5.4トン減少し、49.4トンとなりました。これは、農薬原体の生産に伴うクロロベンゼン含有廃溶媒等を産業廃棄物として処理した量が減ったこと等によるものです。

農薬の廃棄に伴う原体成分の移動が8.9トンあり、引き続き返品品の削減に努めていきます。

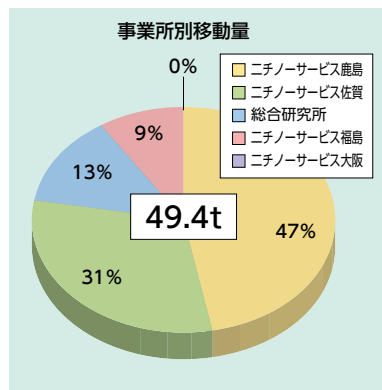
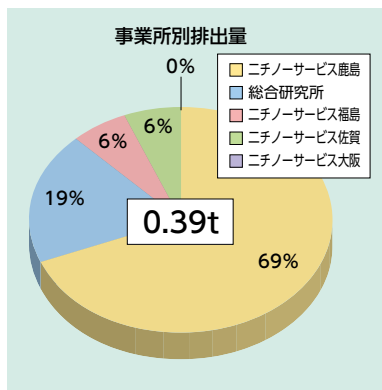
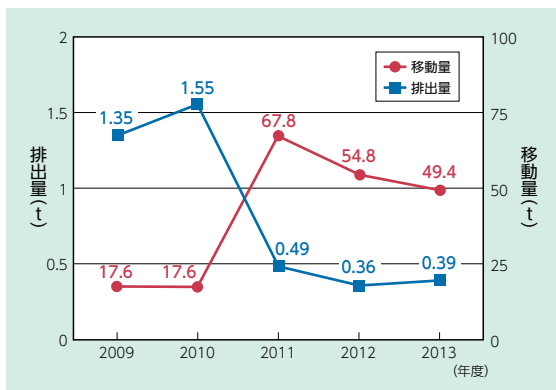
排出量・移動量：多いもの上位10物質

排出量				移動量			
順位	順位	物質名	(t)	順位	順位	物質名	(t)
1	1	二硫化炭素	0.220	1	1	クロロベンゼン	23.1
2	2	ノルマル-ヘキサン	0.072	2	2	キシレン	6.6
3	3	キシレン	0.037	3	12	有機銅*3	3.3
4	4	トリエチルアミン	0.028	4	3	ノルマル-ヘキサン	3.2
5	5	1,2-ジクロロエタン	0.014	5	5	フルトラニル*3	2.8
6	6	エチルベンゼン	0.011	6	4	エチルベンゼン	2.3
7	8	ヒドラジン	0.005	7	8	アセトニトリル	1.1
8	7	アセトニトリル	0.004	8	9	イソプロチオラン*3	1.0
9	9	ベンジル=クロリド	0.002	9	15	ダイアジノン*3	0.8
10	13	ポリ(オキシエチレン)= ノニルフェニルエーテル	0.0001	10	14	ポリ(オキシエチレン)= アルキルエーテル	0.7
		その他	0			その他	4.4
		合計	0.392			合計	49.4

*1. 排出量：大気・公共用水・土壌への排出、埋立

*2. 移動量：下水道への移動、産廃業者への処分委託等(製品としての出荷分は除く)

*3. 農薬の原体



3 環境会計

1) 環境保全コスト

環境省及び日化協のガイドラインに沿って、本年度の環境保全にかかわるコストを集計しました。投資額合計は134百万円で、主な投資は、CO₂排出量削減のための省エネ機器への更新及び新規製品の開発に伴う設備等でした。一方、費用額合計は783百万円でした。

その内、504百万円(64%)が製品の研究開発において環境保全に支出した費用でした。

環境保全は企業の最重要課題の一つであり、今後も投資及び費用支出を継続してまいります。

環境保全コスト			単位：(百万円)		
分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額*1		
1. 事業エリア内コスト	(1) 公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、悪臭等防止等	18(+10)*2	172(-17)	
	(2) 地球環境保全コスト	省エネによる温暖化防止	54(-28)	0(0)	
	(3) 資源循環コスト	産業廃棄物、一般廃棄物処分等	0	95(-2)	
2. 上・下流コスト	エコ原料への切替コスト等	0	0		
3. 管理活動コスト	研究所・事業所周辺の緑化、環境負荷監視等	0	12(+1)		
4. 研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発	62(+38)	504(+77)		
5. 社会活動コスト	環境保全を行う団体等に対する寄付、支援	0	0		
6. 環境損傷対応コスト	汚染物質の改修費等	0	0		
合計		134(+20)	783(+59)		

*1. 費用額：環境対策に利用された設備の維持管理費及びその他環境対策に関連する人件費等(減価償却費を含む)

*2. ()内は前年度比増減額

2) 環境保全効果：環境保全のための投資及び費用支出による改善効果

総合研究所及びニチノサービス(4事業所)合計でのエネルギー原単位はやや悪化しましたが、エネルギー使用量を削減しました。CO₂排出量は削減しましたが、原発停止に伴う購入電力のCO₂排出係数の悪化により削減幅はわずかとなりました。原体生産に伴うアルカリ廃液が増加したこと等から廃棄物発生量が増加しました。また、アルカリ廃液処理時の無機塩類が増加したため最終処分量が増

加しました。その他、ばいじん、窒素酸化物(NOx)排出量が増加しましたが化学的酸素要求量(COD)排出量及び水使用量を削減しました。

今後も環境保全活動に積極的に取り組み、成果を上げるよう努めてまいります。

効果項目	内容	項目(単位)	前年比増減量	増減率(%)
公害防止	大気・水質汚染物質の排出量	ばいじん(t)	+0.9	+39
		NOx(t)	+2.0	+20
		SOx(t)	±0	±0
		COD(t)	-9.3	-61
地球環境保全	温室効果ガスの排出量 エネルギー・水使用量	CO ₂ (t)	-282	-2
		エネルギー(原油換算)(kℓ)	-507	-8
		水(千m ³)	-31	-14
資源循環	廃棄物	発生量(t)	+485	+10
		最終処分量(t)	+123	+70

4 グリーン購入・グリーン調達への取り組み

当社は、グリーン購入ネットワーク(GPN)に加入し、本社、支店・営業所、研究所の全部門及びニチノサービス(4事業所)が積極的に取り組んでいます。本年度は、事務用消耗品に新たに3品目(少額ソフト、外注印刷及び実験用使い捨てタオル)を加えて取組んだ結果、グリーン購入率*は全体で94%と目標(90%以上)達成しましたが、前年度の購入率より3%低下しました。一方、グリーン商品購入額が46.4百万円となり前年度の3.7倍と大幅に増加しました。今後も必要性を十分に考慮した上で、品質や価格だけでなく環境の負荷ができるだけ小さい製品を優先していきます。なお、他の国内グループ会社の全事業所でもグリーン購入を開始しました。

グリーン調達については、4年連続して100%を達成したことから更なる改善をはかるため、グリーン調達基準(下表)を見直す予定です。

*グリーン購入率=(グリーン商品購入金額)/(総購入金額)×100

グリーン調達基準

以下の何れかの条件を満たすこと。

1. 環境保全活動を積極的に推進していること。
2. MSDS(製品安全データシート)を必ず提供すること。
3. 環境負荷が少なく有害物質を含まない製品を供給すること。
4. 加工時、製造時に有害物質を使用していないこと。

5 低炭素社会づくりに向けた取り組み(取り組み期間：2013年1月～12月)

チームマイナス6%に代わるCO₂の削減目標がより高いチャレンジ25キャンペーンへ当社及びグループ会社である、ニチノサービス、(株)ニチノ緑化、(株)ニチノレック、日本エコテック(株)の全社員に参加を呼びかけ、削減目標の「一人・一日・1.9kg」*1に828名(97.9%)(前回802名(99%))が参加して取り組みました。参加者には、「チャレンジ25キャンペーン私の取り組み項目」表よりCO₂を削減する取り組み項目を選んで頂きました。この取り組み表は、環境省などが提供しているCO₂削減に関する情報を基に当社で工夫して作成したものです。また、当社で取り組んでいるLocavore(ロカボア)*2では、お鍋の具材である「はくさい」「ねぎ」「ほたて」「かき」等の農水産物は国内自給率が高いことから、これらの消費拡大を図るため、冬季のお鍋の実施回数のコンテストを継続しています。今回(2012年12月からの3ヶ月間)の参加者数は303名で、最多実施回数は38回でした。2013年11月に政府より「2020年までに温室効果ガスの排出量を2005年比で3.8%削減する」との新たな目標が示されたことから、ロカボアを中心とした活動を継続するとともに、政府主導の新たな低炭素社会づくりに向けた取り組みを見守っていきます。

*1. チームマイナス6%の削減目標は、「一人・一日・1kg」であったことから、チャレンジ25キャンペーンでの削減量はその4倍(25÷6)の4kgとし、2011年より毎年0.3kg加算して取り組む予定

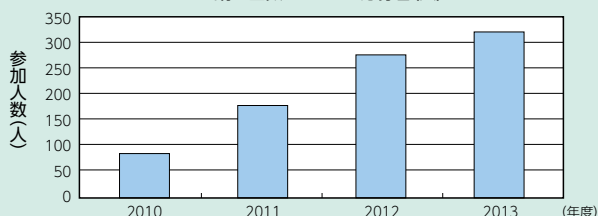
*2. Local(地元)にvore(～食べる動物)という接尾語を付けた「その土地のものを食べる人」という意味をもつ合成語で、これに地産地消と国産農水産物の消費拡大を加え、CO₂の削減にもつながる活動

*3. 農林水産省「クッキング自給率(料理自給率計算ソフト)の平成19年度カロリーベース総合食料自給率より抜粋

お鍋の具材の自給率*3



お鍋の回数コンテスト応募者(人)



労働安全衛生、保安防災

労働安全衛生

1) 安全・衛生・健康管理の推進

全事業所では毎月安全衛生委員会を開催して、目標・計画の実施・進捗状況のチェックとリスクアセスメントを実施して、労働災害の撲滅と快適な職場環境づくり、定時勤務デーの実施、安全衛生水準向上等に努めました。

また、メンタルヘルスケアにおいては、専門医との契約、全管理

職を対象とした研修を実施いたしました。特に、本年度は、本社移転に伴い本社の事業所安全衛生委員会にて、職場環境確認、危険予知マップ作成等を実施しました。ニチノーサービス福島事業所では、新たに禁煙活動強化の取り組みを開始しました。

2) 安全衛生への支出

2013年度は健康診断関係で23.6百万円、産業医関係14.0百万円、その他、熱中症対策費、インフルエンザ対策費など0.6百万円、

合計は38.2百万円でした。今後も安全衛生の向上やメンタルヘルスケアなどで必要な費用を支出していきます。

3) 生産現場の環境整備

ニチノーサービス（4事業所）における化学物質等に起因する従業員の健康障害、火災・爆発及びその他災害を未然に防止するため自主的に「化学物質等取扱作業管理基準」を定め、取り扱う化学物

質毎に「作業場環境基準値」を設定し、定期的に測定を行い管理しています。本年度は新たに5物質の基準値を設定しました。

4) 従業員との係わり

当社は、従業員の個性豊かな能力と感性を最大限に発揮できるよう人材育成に努めています。また、働き甲斐と活力ある企業を目指し、機会の均等な提供と公正な処遇を行なっています。従業員の健康維持・増進等の制度には、健康診断(人間ドック)、ヘルスアドバイザー、リフレッシュ休暇、長期傷病休暇、半日休暇、育児休業(パパ・ママ育休プラス、産後休暇中の夫の育休取得、専業主婦・夫の

除外規定の廃止、妻が産後休暇中の夫の育児休業有給化、子の看護休暇対象枠の拡大等)、育児時短、アニバーサリー休暇、介護休暇、ボランティア休暇、慶弔休暇、PIファンド*、自己申告などがあり活用されています。また、本年度は通勤混雑時における妊産婦保護を目的とした「妊産婦の時短制度」を新設しました。

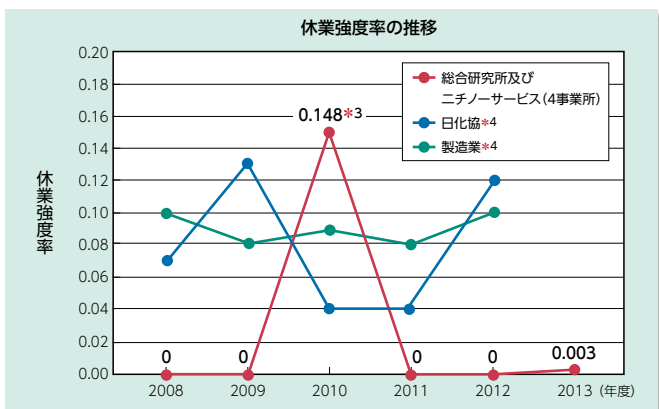
*人材育成への投資

5) 休業強度率*1と無災害記録*2

リスクアセスメントの実施、ヒヤリ・ハットに加えKY活動を実施し労働災害の防止に努めましたが、残念ながら2013年度は、休業災害が1件(2日間の休業、相手方100%責任の交通事故、前年度

0件)発生しました。また、不不休災害は4件(前年度4件)発生しました。

一方、国内のニチノーサービス事業所以外の関連会社も含めた日本農業グループ全体では、休業災害が1件(前年度1件)、不不休災害は6件(前年度6件)発生しました。



*1. 労働災害の重篤度を表す尺度で、(労働損失日数÷延労働時間(千時間当たり))で算出
 *2. 休業災害が発生していない日数、労働時間の記録
 *3. 2010年度は相手方100%責任による交通事故が1件発生
 *4. 「日化協アニュアルレポート2013資料編」より引用

無災害記録

事業所	延べ日数	延べ時間(千時間)
総合研究所	1,159	851★1
ニチノーサービス		
福島事業所	6,643	2,792
鹿島事業所★2	105	28
大阪事業所	3,317	744
佐賀事業所	5,225	2,126

★1. 過去の集計値の誤りを訂正、
 ★2. 2013年6月に相手方100%責任の自動車事故発生

2 保安防災

1) 震災への対応

本社が平成25年2月に、福岡支店が平成25年6月にそれぞれ新たなビルに移転したことから、全ての事業所で、震災への耐震基準を満

たしたものになりました。

2) 設備の安全管理

新設・既設の設備・機器等のリスクアセスメントや各種の法定点検等を計画的に実施しました。また、排水では自主管理値を設定し、

監視する等して、基準値超過の防止に努めました。その結果、重大事故や農薬等の漏洩事故、水質事故などはありませんでした。

3) 緊急時対応

各事業所では緊急時対応訓練を行っております。
以下にトピックスを紹介します。

【ニチノーサービス福島事業所】

● 昨年の鹿島事業所に引き続き、今年度は全国から福島事業所に集まり、各種危険作業に関する講習が行われました。作業時に発

生し易い事故のメカニズムが学習でき、事故を疑似体験できる非常に有効な講習会でした。

安全帯を装着しての落下



回転体への巻き込まれ



蛸足配線による発火



安全体感講習 (2013年9月10日)

【本社移転先ビル】

● 当社が火点階となり、入居の6社共同で避難・消火訓練を実施しました。



避難訓練・消防訓練 (2013年5月23日)

4) その他の対策

● 東京都帰宅困難者対策条例に基づき、3日分の食料・資材を本社事業所内に備蓄*1しました(本社)。

*1. 本社勤務者+来客者の方々等を含む帰宅困難者用(240人分)

● AED*2(自動体外式除細動器)の機種を更新しました(総合研究所及びニチノーサービス4事業所他)。

*2. Automated External Defibrillator

化学品・製品安全、物流安全

環境・安全に配慮した製品開発

1) 安全な農薬の開発

現在使用されている農薬は農作物を病害虫や雑草から守るだけでなく、人や環境生物への影響についても十分に配慮されています。製品ラベルに従い適正に使用すれば、収穫された農作物や使用者（農家の方々など）はもちろん、周辺の有用動植物への悪影響は無く、動植物や土壌中での蓄積や環境への負荷による問題はありません。

当社では、より環境・安全・健康に配慮した農薬を目指して研究

開発に取り組んでおり、近年、新規薬剤の探索段階における安全性研究の早期化と多様化を推進しています。また、開発研究では最新の科学的見地に基づいた30項目以上の毒性試験や環境・残留性試験を実施し性能と安全性を評価した上で、各国の登録・認可を経て製品化しています。さらに、農業関係の公益法人や業界団体と連携して、農薬の適正な取り扱いの啓発活動を積極的に進めています。

2) 環境に配慮した新製品 フジワnpack

フジワnpackの有効成分であるイソプロチオランは、水稻いもち病防除活性および登熟歩合を向上させる植物生長調整活性があります。その製品としてはフジワnpack粒剤、フジワnpack1キロ粒剤、フジワnpack乳剤および各種混合剤を普及販売しています。また、近年問題になっている水稻の高温障害による白未熟粒発生に対して、フジワnpack処理による軽減効果が確認されたため適用拡大することにより、現在高温障害対策にも活用されています。

フジワnpack剤の普及において使用現場では、省力的に防除ができて、散布時の粉立ちのないパック剤の要望をいただき、新たな製剤としてフジワnpackパックを開発し、2013年3月に発売しました。

フジワnpackパックは、水溶性フィルムで包装した自己拡散型小包装（パック）製剤です。本剤は、パックをそのまま水田に投げ込むことでいもち病防除ができ、圃場周辺へのドリフトの心配もない周辺環境や農作業の省力化に配慮した農薬です。

フジワnpack剤は1975年にフジワnpack粒剤を販売開始し、間もなく40周年を迎えます。新製剤であるフジワnpackパックを製品ラインナップ

に加えて更なる普及を図るとともに、今後とも環境や安全に配慮した製品の提供に努めます。

フジワnpackパック
(75g小包装10個入り)



小包装（パック）



2 原料・製品の安全管理

1) 製品安全データシート(MSDS*1)の整備

農薬をはじめ当社の化学品を安全に取扱い、労働災害等の事故を未然に防ぐことを目的に、約700件の製品安全データシート(MSDS)を作成し社内外に提供しています。また、全ての原料、商品についてMSDSを入手して電子文書化し、社内LANにより研究所、ニチノーサービス(4事業所)などの必要な部署が都度閲覧し活用できるようにしています。

当社が開発した製品のMSDSの記載内容については、最新のJIS規格に基づいた安全データシート(SDS*2)への改訂を進めています。海外でもEU、韓国や中国で化学物質規制法にGHSが導入され、米国等でもGHSの導入が進められておりますので、当社もEU向けSDSをCLP規則*3に準じたREACH*4対応のSDSに改訂するなど、各国の規制への対応を進めました。

GHSとは

Globally **H**armonized **S**ystem of Classification and Labelling of Chemicalsの略で、国際連合が2003年7月に勧告したもので、概略は以下のとおりです。

- ①化学物質及びその混合物の危険・有害性を、世界的に共通な方法・定義で分類する。
- ②危険・有害性について、絵表示や注意喚起語等を統一して、製品ラベルやMSDSに表示する。
- ③これらの分類・表示の世界的な統一により、化学品の危険・有害性をわかり易いものにする。

*1. Material Safety Data Sheet

*2. Safety Data Sheet

*3. Regulation on Classification, Labeling and Packaging of substances and mixtures: EUにおける化学品の分類、表示、包装について定めた規則。GHSに基づく分類方法が導入され、2010年12月1日から段階的に適用されている。欧州域内で流通する化学物質等の製品ラベル・SDS等はCLP規則に合わせる必要がある。

*4. Registration, Evaluation, Authorisation, and Restriction of Chemicals: 欧州における化学物質の総合的な登録・評価・認可及び制限の制度。

2) 製品の品質管理

研究開発から製造、使用、廃棄・リサイクルに至る各段階において、製品の品質と安全性の確保に万全を期しています。製品の品質に関しては、品質管理部会を中心に詳細な検討を行う他、生産場面ではニチノサービス(4事業所)がISO9001の認証を取得し、あらゆる製品の安全品質の継続的改善に取り組んでいます。

製造物責任(PL*)についてはリスクの管理を行い、PL問題の未然防止を図っています。また、製品に関していただいたクレーム等に対しては、苦情処理規定に従って責任部署による迅速かつ適切な対応に努めています。

*Product Liability

3 物流安全

1) 輸送時における安全管理

毒物・劇物、消防法上の危険物・指定可燃物を輸送する際、万が一の事故に迅速に対応するため、連絡先、措置方法、注意事項等を簡潔に記載したイエローカードを実施しています。また、混載輸送や中継地などでの積み替え後の小口配送等で、イエローカードの対応が困難な場合を考慮して、外装に応急措置内容が分かる「指針番号」「国連番号」を記載した「容器イエローカード」を実施しています。何

れも日化協が推奨しているものです。

一方、2010年度より、イエローカードの携行が不要とされる製品についても、送り状の裏面にイエローカードと同様の注意事項を記載し、「ホワイトカード」と命名した当社独自のカードを作成して携行するシステムをつくり、物流安全に努めています。



アプロード水和剤の容器イエローカード



元 払		送 り 状 (荷送人控)			荷 送 人 控
出荷日	納期	必 着 指 定	発 店 コード	着 店 コード	
	出庫場所		商主名称		請求者名称
<p>緊急連絡カード(伝票式) 万一事故が発生した場合は、至急に以下の手順・方法で対応して下さい。(1.0.0.4.0.1版)</p>					
<p>1. 事故発生時の応急措置</p> <p>①車を人家や人ごみを避け、交通の障害にならない安全な場所に移動し、エンジンを停止し車止めをする。</p> <p>②事故の発生を大声で告げ、人を風上に避難させ下記の【緊急通報例】により消防署及び警察署に通報する。</p> <p>③製品が漏れ出ている場合は、保護具を着用して漏れ止めを行う。</p>			<p>4. 災害拡大防止措置</p> <p>漏洩・飛散している場合等の措置</p> <p>①風のある時は、風上から作業する。</p> <p>②液状製品が流出した場合は、流出拡大を防止する為、土や砂等で囲う。</p> <p>③流出したところに土、砂、オガクズ等をまき製品を吸着させて掃き集める。</p> <p>④粉末、粒状製品が飛散した場合は、できるだけ回収して空容器に収める。</p> <p>⑤また、その跡に土、砂、消石灰、活性炭などをまいて一緒に掃き集める。</p> <p>⑥スプレー品などの気体状製品は漏洩した場合は、付近に人を近づけない。</p> <p>⑦製品を回収した後、その跡を水で洗い流す。その場合洗浄水が河川等に流れ込まないように注意する。</p> <p>⑧流出した残留物、流出・飛散防止に使用した土や砂等はポリエチレン袋などに入れ、漏れないようにして出荷元倉庫へ持ち帰る。</p>		
<p>2. 緊急通報</p> <p>119(消防署) 110(警察署) 高速道路の非常電話</p> <p>【緊急通報例】</p> <p>1. いつ ○○時○○分頃</p> <p>2. どこで ○○市○○地区(国・県・市)道○○線○○付近で</p> <p>3. なにが 「○○○○○○○○」が、</p> <p>4. どうした 漏れています 飛散しています 火災が発生しています</p> <p>5. ケガ人は ケガ人がいます(救急車をお願いします) ケガ人はいません</p> <p>6. 私の名前は ○○運送会社 ○○です</p>			<p>火災時の処置</p> <p>①周辺火災の場合は、速やかに製品などを安全な場所に移す。</p> <p>移動不可能な場合は、容器又は周辺に散水して着火を防ぐ。</p> <p>②着火した場合は水、消火器あるいは多量の砂で消火する。</p> <p>ガスが発生する恐れがあるので、付近の人を避難させ、必ず保護具を着用し風上で作業する。</p>		
<p>3. 緊急連絡先</p> <p>(荷主会社)</p> <p>日本農薬株式会社 東京都中央区京橋1丁目19番6号(京橋OMビル)</p> <p>(平日昼間) 日本農薬(株)資材・物流部 (TEL)03-6361-1421</p> <p>(平日夜間・休日) ALSOKテレホンセンター (TEL)042-929-8961</p> <p>(運送会社)</p>			<p>救急措置</p> <p>①皮膚に付着した場合は、直ちに衣類や靴を脱がせて、石けん水で洗浄し、多量の水で十分に洗い流し、医師の手当てを受ける。</p> <p>②吸引した場合は、直ちに新鮮な空気のある場所に移し、安静・保温を保ち医師の手当てを受ける。</p> <p>呼吸困難な場合や呼吸が停止している場合は人工呼吸を行い、速やかに医師の手当てを受ける。</p> <p>③眼に入った場合は、直ちに多量のきれいな水で15分以上洗い流し、眼科医の手当てを受ける。</p> <p>④患者が発生した場合は、救急車を呼ぶ。</p>		

(裏)

(ホワイトカード)

2) モーダルシフトの推進

本年度もCO₂排出量削減のため、トラックによる輸送から鉄道または海上輸送に転換するモーダルシフトに取り組みました。モーダルシフト率*1は、お客様の要望に応えるため至急の輸送や小口配

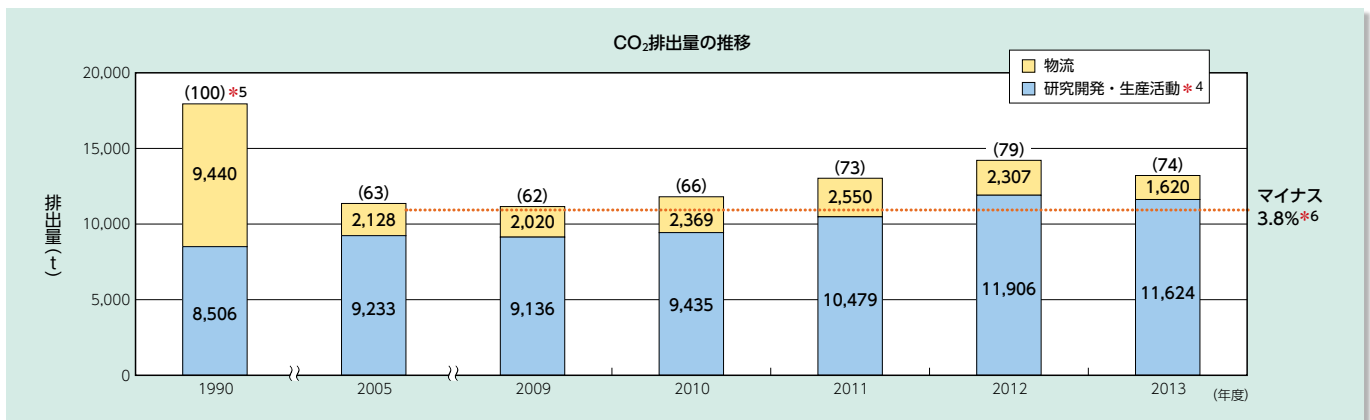
送を増やす等したため低下傾向にあり、本年度は8.7%となりました。今後は、特に二チノーサービ事業所間の輸送を中心にモーダルシフトに配慮していきます。

		2005年度*2		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
		t	千t・km	t	千t・km	t	千t・km	t	千t・km	t	千t・km	t	千t・km
輸 送	トラック	25,083	11,672	24,951	10,750	27,798	13,030	29,043	14,280	25,594	12,911	20,576	8,997
	鉄 道	1,146	1,153	2,163	2,340	1,116	910	457	510	1,051	1,345	432	695
	海 上	2,332	2,150	2,378	2,800	2,573	2,440	2,652	1,770	1,627	1,117	1,519	1,231
	合 計	28,560	14,975	29,492	15,890	31,487	16,380	32,152	16,560	28,272	15,373	22,527	10,923
モーダルシフト率(%)		12.2		15.4		11.7		9.7		9.5		8.7	
CO ₂ 排出量(t)*3		2,128		2,020		2,369		2,550		2,307		1,620	

輸送量は2005年度より6,033トン減少し、22,527トン(79%)となりました。これに伴い、CO₂排出量も508トン減少し、1,620トン(76%)に削減されました。

研究開発・生産活動と物流に伴う排出量の合計は、2005年度より16.6%増加し13,244トンになりました。これは、原発停止に

伴う購入電力のCO₂排出係数の悪化によるもので、本排出係数を2011年度より固定した排出量は、2005年度より2.6%削減され、政府の新しい削減目標(2005年度比3.8%減)に近い削減幅となっています。



*1. モーダルシフト率 = (鉄道と海上の輸送量、トン) / (合計輸送量、トン) × 100
 *2. 詳細データがないため、2009～2011年度の輸送量と製品量の平均から推計
 *3. 以下のCO₂排出係数(g・CO₂/t・km)を用いて算出した。

*4. 総合研究所及び二チノーサービ(4事業所)
 *5. ()内は1990年を100とした排出量の割合
 *6.は2005年実績から3.8%削減した排出量のライン

トラック 173
 鉄 道 22
 海 上 39

4 中毒・環境事故対応

製品による中毒事故対応のためMSDSを公益財団法人日本中毒情報センター(以下中毒センターと記載)に提供し、万一の中毒事故の際に、医療機関等からの中毒センターへの問い合わせに役立つようにしています。2013年度は、当社製品に関する中毒センターへの問い合わせは14件でした。他に、誤飲事故等に伴う問合せが当社へも6件あり、各種の情報提供を迅速に行いました。

中毒センターからの当社製品の事例報告や当社への問い合わせの内容を詳細に検討し、消費生活用製品安全法への対応を検討するとともに、安全の向上を目指した製品の改良に利用しています。

なお、本年も当局への事故報告等が必要な中毒事故や環境事故はありませんでした。

公益財団法人 日本中毒情報センター

■ 中毒110番 ■

電話：大阪 072-727-2499

365日24時間対応

つくば 029-852-9999

(一般市民からの相談は無料。但し、通話料金は相談者負担)

社会との対話

社会への情報発信

有益かつ正確な情報提供を目指して、以下のような取り組みを実施しています。ご意見・ご要望がございましたら弊社の窓口へお寄せ下さい。

1) お客様からの相談窓口

製品の分野に応じた窓口を設けています。

農薬製品については、お客様から電話や当社ホームページの質問窓口により当社製品及び農薬一般に関するご相談をお受けしています。農薬に関する様々なご質問にお答えするとともに、農薬の上手な使い方に関する情報等の提供を行っています。

また同時に、消費者の皆様からの農薬に関するご質問等もお受けしており、関連する情報を提供することにより、農薬へのご理解を深めて頂けるよう努めています。農薬以外の製品では、その担当部署が対応しています。

2) ホームページによる情報発信

当社は当社株主や投資家に対して正確な情報をご提供する目的でディスクロージャーポリシー*1を制定し適時開示に努めています。また、IR*2情報の掲載内容の充実化にも取り組んでおり、本年から新たに決算説明会資料をホームページに掲載しました。さらに、社会貢献活動や製品に関する情報(MSDSなど)も掲載することで多くのステークホルダーの皆様当社事業活動についてご理解いただけるよう、努めています。

今後更なる情報の充実化を図ってまいります。

*1. 情報開示の方針・基準等のこと

*2. Investor Relations: 企業が株主や投資家に対し、財務状況など投資の判断に必要な情報を提供していく活動全般

相談窓口

農薬製品 TEL. 03-6361-1414 (マーケティング部)
 医薬・動物薬 TEL. 03-6361-1418 (医薬部)
 住環境薬剤 TEL. 03-6361-1417 (化学品部)
 (平日9:00~17:25受付)

当社のURL <http://www.nichino.co.jp/>



当社のホームページ(トップページ)



過去のレスポンシブル・ケアレポート
(当社のホームページでご覧になれます。)

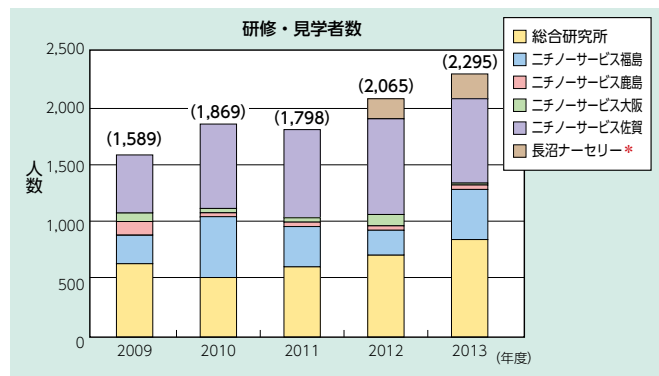
2 社会との係わり

1) 研究所・事業所での研修・見学

総合研究所	847名
ニチノサービス福島事業所	438名
ニチノサービス鹿島事業所	17名
ニチノサービス大阪事業所	40名
ニチノサービス佐賀事業所	740名
長沼ナーセリー	213名
合計	2,295名

本年度は、総合研究所、ニチノサービス(4事業所)及び長沼ナーセリー(総合研究所の現地試験圃場)では前年度に比べ11%増の2,295名の見学がありました。見学の他に説明や研修を実施して農薬に対する理解を深めて頂きました。

専門学校生の見学
(ニチノサービス大阪事業所
2013年7月2日)



*当ナーセリーの見学者数は、2012年度より集計

2) 使用者、消費者の方々との意見交換

当社製品の使用者の方々に対して農業等に関する情報交換会を開催しています。研究所や各事業所では、消費者の方々との意見交換を行いました。

3) 農業大学校への奨学金制度と勉強会の開催

2008年度よりニチノ一奨学金を全国の農業大学校9校に支給しています。奨学生に対しては、当社事業の理解、並びに農業に関する知識向上を目的とし、総合研究所などの当社グループ事業所で勉強会を開催しました。希望に満ち溢れた学生に奨学金を支給する本制度が、日本の農業後継者育成の一助になれば幸いです。



奨学生の見学（総合研究所 2013年6月10日）

4) 近隣水利組合の水路清掃への協力

圃場試験でお世話になっている総合研究所近隣の水利組合による水路清掃を年1回お手伝いしています。日曜日の早朝、有志の研究所員が集まって、手袋、長靴、鍬等の道具を準備して、水利組合の皆さんと一緒に、ため池から農地までの長い水路に溜まったゴミや泥を取ったり、草を抜いたりしています。今回は天候に問題はなかったのですが、雨が降ると合羽を着ての作業となり大変です。ただ作業が終了すると、達成感と気持ちのいい疲労感を味わうことができ、「いい汗かいたな」と笑ってお互いの労をねぎらえる良い機会でもあります。



近隣水利組合水路清掃（総合研究所 2013年5月26日）

5) 献血への協力

各事業所で日本赤十字社の献血に協力しています。総合研究所では献血車が訪れ、会議室等を問診、血圧測定、予備検診用に提供して、約半日かけて今年も実施しています。採血後の休憩時間も考えると少し時間はかかりますが業務の合間をうまく利用して多数の方に協力いただいています。今後も毎年続けていきたいと考えています。



献血への協力（総合研究所 2013年7月1日）

サイトレポート

サイトレポートでは以下の通り記載しています。
研究所及び各事業所の従業員数は、正社員以外を含む。

総合研究所

所 長：津幡 健治
所 在 地：大阪府河内長野市
 小山田町345
従業員数：157名
敷地面積：約71,000m²
延床面積：約16,000m²



津幡所長

■所長方針

我々の使命は、「豊かな食を支え、緑を守るために時代のニーズに合った新農薬の創出」です。化学、生物学の基礎的研究から安全性研究、そして製品化・工業化研究まで農業・医薬品などのファインケミカル製品のバイオサイエンス研究・発信基地として明日に向けて羽ばたいていきます。また、地域の方々に信頼され、さらには安心して頂ける研究所として、さまざまな社会活動や情報公開と対話を通じて地域社会との調和を図っていく所存です。

■レスポンスブル・ケア活動トピックス

- 積極的に見学者の受け入れを行い、農薬の有効利用、農薬の安全・安心への理解を深めて頂けるように努力しております。本年の見学者総数は847名様でした。農薬をご使用になる農家の皆様はもちろんのこと大学生、ニチノ一奨学生（農業大学校）の皆様も来所されました。
- 河内長野市産業祭「ふれあい楽市きらく市」で行われる「河内長野市環境フォーラム」に毎年参加しています。来場者に環境関連の簡単なクイズに挑戦してもらい、参加賞として事業所で育てた「花の苗」をプレゼントしてCO₂削減、環境保全への協力をお願いしました。また環境スポーツイベント奥河内SEA TO SUMMIT会場での環境PRのための展示も行いました。
- より良い環境をつくる市条例に基づき取り交わした「公害防止協定」により、河内長野市との情報交換会を所内で開催し、種々の環境測定結果をご確認頂きました。また、設備の見学も実施した結果、レスポンスブル・ケア活動についてのご理解が一層深まったものと思います。

■当事業所の環境データ

項目	内容	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
エネルギー	原油換算	kℓ	2,013	2,053	2,002	1,886	1,926
	用水	千m ³	33	38	33	30	29
大気排出	SOx	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NOx	t	1.9	1.6	2.2	2.5	3.3
	ばいじん	t	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	CO ₂	t	3,088	2,906	2,902	3,361	3,742
廃棄物	発生量	t	180	184	197	193	147
	最終処分量	t	136	143	151	131	130
排水	排水量	千m ³	10	11	11	9	9
	COD	t	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3



大学生の皆さん（2013年9月17日）



河内長野市環境フォーラムでの当社グループのブース（2012年11月18日）



河内長野市との情報交換会（2013年6月19日）

株式会社ニチノサービス福島事業所

所 長：小坂 政人
 所 在 地：福島県二本松市
 平石高田4-286
 従業員数：78名
 敷地面積：約119,000m²
 主要製品：農薬製品（殺虫剤、
 殺菌剤、殺虫殺菌剤、
 除草剤）



小坂所長

■事業所方針

福島事業所は、安達太良連峰、阿武隈川を望む豊かな自然のなかに工場を立地し、この自然環境を守るため、環境負荷低減への取り組みを継続し、地域社会との調和を目指した事業活動を推進します。そして、農作物の安定栽培に不可欠な農薬の生産活動を通じて、農薬の生産性向上に貢献します。

■レスポンスブル・ケア活動トピックス

1. 福島事業所は設立から30年目を迎え、地下埋設の工程廃水配管の更新を実施しました。新設備では廃水配管のカルバート化（配管を地下大型U字溝内に設置）を行い、大地震等による万が一のトラブルにおいても、早期対応が可能な体制となりました。
2. 労働安全では“安全は全てに優先する”を方針にかかげて無災害

継続に取り組み、災害ゼロを達成しました。2013年度は事業所全従業員を対象に外部機関による安全体感研修を実施し、実際に危険を模擬体感する事で主な作業の安全注意点について理解を深めました。

3. 産業廃棄物の処理委託先を視察し、適正に処理されていることを確認しました。
4. 農薬成分等の漏洩想定訓練や消防訓練を行い、緊急時に備えました。
5. 2013年度の事業所見学者は22団体、438名あり、工場概要説明と農薬の安全性・必要性等について紹介をさせていただきました。又、来客者や近隣の各社に対してレスポンスブル・ケア報告書を配布し、運営状況を確認していただきました。

■当事業所の環境データ

項目	内容	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
生産量		t	6,631	6,575	6,905	6,157	5,601
エネルギー	原油換算	kℓ	555	597	584	554	538
	用水	千m ³	8	8	8	8	8
大気排出	SOx	t	0.1	0.1	0.6	0.2	0.2
	NOx	t	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
	ばいじん	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	CO ₂	t	900	927	905	1,241	1,220
廃棄物	発生量	t	381	523	444	552	436
	最終処分量	t	2	2	1	34	9
排水	排水量	千m ³	6	6	6	6	6
	COD	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

株式会社ニチノサービス鹿島事業所

所 長：山本 直也
 所 在 地：茨城県神栖市砂山19
 従業員数：47名
 敷地面積：約45,000m²
 主要製品：農薬原体、医薬品原末



山本所長

■事業所方針

1. 事業所内の設備・機械を適切に維持管理し、火災・爆発・化学物質流出事故を防止します。また、緊急事態発生時に適切に対応できる体制を更に強化します。
2. 地球温暖化防止、天然資源の保護のため、エネルギー使用量の削減を図ります。
3. 事業活動に伴い排出する化学物質並びに廃棄物の発生量を継続的に低減します。
4. 安全で働きやすい快適な職場環境の確保や労働災害の撲滅、健康増進を目指し、事業所の安全衛生水準の向上を図ります。
5. 事業所で取り扱う化学物質および製品の危険・有害性を常に把握し、環境・健康・安全面の維持向上に努めます。

■レスポンスブル・ケア活動トピックス

1. 波崎連地区企業連絡会共同防災訓練を隣接する他社工場や神栖

市消防隊と合同で行い、地域との連携を図りました。

2. 安全操業への取り組みとして、化学工場の事故事例や過去の重大なヒヤリハットをもう一度検証し、色々な意見を色々な角度から検討して、安全のレベルを一段階あげる取り組みを行いました。
3. 波崎地区企業連絡会の地域清掃を通じて地域社会へ貢献しました。



防災訓練（2012年11月12日）

■当事業所の環境データ

項目	内容	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
生産量*1		t	1,135	1,344	1,328	1,046	1,142
エネルギー	原油換算*2	kℓ	2,202	2,378	2,736	2,800	2,393
	用水	千m ³	178	143	166	172	144
大気排出	SOx	t	0.2	0.3	0.5	0.5	0.5
	NOx	t	1.9	7.4	5.6	6.9	8.0
	ばいじん	t	1.4	1.4	4.0	2.3	3.2
	CO ₂	t	3,578	4,002	4,940	5,057	4,385
廃棄物	発生量	t	7,373	5,334	1,906	3,420	4,281
	最終処分量	t	11	16	30	6	155
排水	排水量	千m ³	170	146	171	170	134
	COD	t	21.4	5.6	10.4	14.9	5.6

*1. 他事業所で消費する農薬原体を含む

*2. 事業所内の日本農業部門の使用量を含む

株式会社ニチノサービス大阪事業所

所 長：池田 道彦
 所 在 地：大阪市西淀川区
 佃5-1-34
 従業員数：26名
 敷地面積：約30,000m²
 主要製品：農薬製品(除草剤)



池田所長

■事業所方針

1. 法令遵守の精神に則り生産活動・レスポンシブル・ケア活動を実施していきます。
2. 廃棄物削減、再利用を積極的に進め、環境保全に努めます。
3. 安全で快適な職場作りを目指して、職場環境の整備、安全教育、ワークライフバランス・メンタルヘルスカケアを実施していきます。

■レスポンシブル・ケア活動トピックス

1. 産業廃棄物処理委託先を視察し、適正に処理されていることを確認しました。
2. 事務用消耗品のグリーン購入を推進し、購入割合100%を継続しました。

3. 安全衛生パトロール、先取ヒヤリ・ヒヤリハット提出活動を推進し、災害予防に努めました。
4. 総合防災訓練(消火訓練、津波発生時避難訓練)を行い、緊急時に備えました。
5. 日化協主催の分科会「メンタルヘルスへの取り組み」に参加し、参加各社と情報交換を行いました。
6. 専門学校生への校外授業を実施し、農薬に関する知識を深めて頂き、また農薬の品質管理についても学んで頂きました。



総合防災訓練(2013年8月28日)

■当事業所の環境データ

項目	内容	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
生産量		t	666	677	908	489	438
エネルギー	原油換算*1	kℓ	269	239	252	176	204
	用水	千m ³	9	7	4	2	2
大気排出	SOx	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NOx	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ばいじん	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	CO ₂	t	402	356	317	300	389
廃棄物	発生量	t	67	237	152	138	80
	最終処分量	t	2	8	8	5	5
排水	排水量*2	千m ³	0	0	0	0	0
	COD	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

*1. 事業所内の日本農業部門の使用量を含む

*2. 全て産業廃棄物として処理

株式会社ニチノサービス佐賀事業所

所 長：東村 稔
 所 在 地：佐賀県三養基郡上峰町
 大字堤二本杉180-1
 従業員数：84名
 敷地面積：約84,000m²
 主要製品：農薬製品(殺虫剤、
 殺菌剤、殺虫殺菌剤)



東村所長

見学いただき、農薬の安全性や正しい使用方法について理解を深めていただきました。本年度は44団体、



消防訓練(2013年9月2日)

740名の方々にお越しいただきました。また、隣接する地区の3名の区長さんへレスポンシブル・ケア レポートをお配りし、ニチノグループ及び当事業所のレスポンシブル・ケア活動についてご報告致しました。

5. 緊急事態訓練として、消防訓練、農薬原体・製品漏洩対応訓練、タンクからの漏洩対応訓練、排水処理設備トラブル対応訓練等を実施して緊急時に備えました。
6. 省エネ、節電を推進するため、2014年度も従業員からスローガンを募集して積極的な取り組みを行っています。スローガン：『みんなでやるぞ 省エネ活動、上手なエコで金メダル!』

■当事業所の環境データ

項目	内容	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
生産量		t	6,848	7,177	6,624	6,063	5,701
エネルギー	原油換算	kℓ	767	810	940	985	833
	用水	千m ³	15	12	13	15	13
大気排出	SOx	t	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1
	NOx	t	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3
	ばいじん	t	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
	CO ₂	t	1,168	1,244	1,415	1,947	1,888
廃棄物	発生量	t	404	291	569	548	392
	最終処分量	t	0	0	0	0	0
排水	排水量	千m ³	7	10	6	7	6
	COD	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

関係会社紹介

株式会社ニチノーレック

■会社概要

- 創 立 1985年(昭和60年)2月1日
- 取締役社長 近藤 進
- 資 本 金 60百万円
- 従 業 員 20名(2013年9月30日)
- 本 社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
京橋OMビル
- 事 業 所 〒335-0015 埼玉県戸田市川岸三丁目9番35号
- 事 業 内 容
 - ・スポーツ施設の経営(ゴルフ練習場、貸テニスコート)
 - ・不動産の賃貸並びに管理 その他上記に付帯関連する事業



パロッツスポーツ事務所



ゴルフ練習場



フロント

当社は「顧客満足度の向上と地域密着型企業を目指す」ことを企業理念に掲げています。

そして、安全な施設作りと、安心してプレーしていただける環境作りに専心しています。

当社はゴルフ練習場(打席数44、距離130ヤード)、時間貸テニスコート(2面)など、「パロッツスポーツ」の名称で地域に親しまれています。埼京線戸田公園駅に近く、近隣に住宅が多いなど、立地的に恵まれており、また最近の景況感の回復や、様々な集客対策の実施により売上高の8割ほどを占めるゴルフ練習場は、休日とはもとより平日も満席になるなど、たいへん賑わっています。今後さらに来場者の増加を目指し、接客対応の向上とゴルフ教室の強化に取り組んでいきます。

株式会社ニチノーレックのURL

<http://www.parrot-sports.com>

福岡支店移転

従業員の安全を守るということで、約36年間過ごした旧事務所である天神商米ビル5階から大和証券福岡ビル6階全フロアへ事務所を移転しました。西鉄や地下鉄天神駅からすぐのところ、通勤が便利になりました。地下鉄天神駅11番出口からほぼ雨にも濡れずにビルに入ることができます。

新事務所は、旧事務所と異なり大きな窓が南東向きにあり夏場の西日は差し込みず、冬場は太陽が差し込むため、エアコン使用を控えることができます。

防災・防火面では2方向避難が可能であり、エレベータの他にエレベータ横や事務所内に階段や梯子が設置されています。1階及び6階の入り口は、事務所内でモニター確認してから開錠できますのでセキュリティ面も万全です。



福岡支店新事務所



引っ越しが
終了しました

新事務所は、明治通りに面しており、5月の博多どんたく、そして、ソフトバンクホークスが優勝した時は、優勝パレードを事務所の窓から見るすることができます。



福岡支店 周辺地図

編集 後記

環境報告書を「レスポンシブル・ケアレポート」と改称して6回目の発行となります。事業活動の伸長により報告すべき事項が増え、前年度版より4ペー

ジ増やして発行しています。また、安全・省エネの確保とともに業務の拡充に備え本社が京橋に移転され、2013年2月4日に新住所での業務を開始しました。



日本農薬株式会社

(お問い合わせ先)

環境安全部

〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号 京橋OMビル

TEL 03-6361-1426 FAX 03-6361-1451

e-mail kankyuanzen@nichino.co.jp

ホームページ <http://www.nichino.co.jp/>



当社は、平成21年11月
日本政策投資銀行 (DBJ) より
環境格付融資を受けました。



私たちはグリーン購入に取り組んでいます。



このレポートは、古紙を100%配合した再生紙、VOC削減効果の高い「NON-VOCインキ」を使い「水なし印刷」によって作りました。